

人事制度改革一体型の シェアードサービスセミナー

～間接部門の効率化・高度化に向けて～

参加のおすすめ

東日本大震災以降、国内市場の縮小、電力の逼迫に加え、円高が急速に進んでおり、経営環境の激化はますます予断を許さなくなっています。一方で、新興市場や中国市場への資源のシフトなど、不況下でも新しいビジネスと市場の興隆により、既存事業のグローバル化は今まで以上に急速に拡大をしています。

グループ経営や海外展開により、市場にマッチした事業展開を行う一方で、本社の担う役割や責任が、一層重要になってきました。しかし、その激しい外部環境の変化に対応していく中で、間接部門が肥大化している傾向にある企業が多数あると考えられます。そこでシェアードサービスを導入することで効率的で効果的な経営体質を実現していくことが重要になります。

シェアードサービスについてはすでに導入しようと試みられた企業も多いと思います。しかし、「現場で業務がうまく機能しなくなり、逆に非効率になってしまった」、「シェアード化したものの、社員のモチベーションが低下し、生産性が向上しない」など、シェアードサービス本来のベネフィットを得られていないケースが多いのではないのでしょうか。

本セミナーでは、間接部門の効率化・高度化に取り組もうとしている経営者の方々のために、組織・人事と業務が一体となった実現性のあるシェアードサービスの導入のあり方を事例を交えながら解説いたします。

日 時	2011年 11月10日（木） 13:30～16:30（13:00受付開始）		
会 場	住友クラブ（大阪市西区江戸堀1-13-10）地下鉄四つ橋線肥後橋駅下車②・⑤A出口すぐ		
対 象	社長、経営企画部長、人事部長		
定 員	20名（申込み締切：11月7日（月）） ※定員になり次第受付を終了いたします		
受講料	お一人さま 5,000円（消費税込み） ※お申込み方法は裏面に記載しております		

プログラム

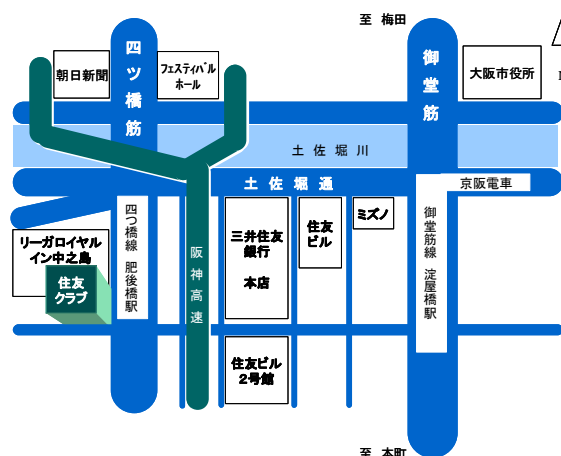
※内容は、一部変更となる場合がございます

13:30～13:45	ご挨拶・オリエンテーション
13:45～14:25	第1部 企業の筋肉質化につながる間接部門の構造改革 シェアード化が単なる組織改編になってしまわないためには、「組織」だけでなく、「業務」「人」「評価」の視点も含めた戦略的な構造改革が必要です。単なる組織改編になりやすい背景を解説した上で、構造改革へ向けたあるべき進め方を解説します。
14:25～14:35	休憩
14:35～15:15	第2部 改革の方向性とプロセス シェアード化を成功に導く最大のポイントは組織と人事制度の見直しを一体的に進めることです。間接部門の効率化、高度化を実現するための、全体的な検討の枠組みとそのプロセスについて、実際の改革事例を交え分かりやすく解説します。
15:15～15:30	休憩
15:30～16:30	第3部 具体的な事例の紹介 プロジェクトの推進体制、効率化・高度化する対象業務、シェアード会社とグループ会社の業務の線引きなど、構造改革に当たり課題となるいくつかの点について、具体的な事例をご紹介します。

お申込みにあたって

- ① 受講申込書をFAXにてお送りください。後日、受講者宛に受講証および請求書を郵送いたします。お申込みから1週間経過しても請求書がお手元に届かない場合は、下記の申込照会担当までご連絡くださいますようお願いいたします。
なお、開催日間近のお申し込みの場合、受講証のみ先にFAXにてお送りし、請求書は別途郵送いたします。
 - ② 請求書到着後、開催日前営業日までに受講料を下記へお振込みください(振込手数料は貴社負担にてお願いいたします)。当日現金による受講料のお支払いはお受けできません。また、原則として領収書の発行はいたしかねますのでご了承ください。
- 【お振込先】 三井住友銀行 青山支店
普通預金No. 1247510 株式会社 日本総合研究所
- ③ お申込み後のキャンセルは、開催日前営業日(受講料のお振込み前に限り)までお受けいたします。
受講料のお振込み後の払い戻しはお受けいたしかねますのでご了承ください。お申込者のご都合がつかない場合は、代理の方にご出席いただくか、当日の配布資料の郵送に代えさせていただきます。
 - ④ セミナー当日は受講証をご持参のうえ、受付にてご提示ください。
 - ⑤ セミナー会場においては、ビデオ・カセットテープレコーダー・MD等による撮影や録音は固くお断りいたします。

会場ご案内



※お車でのご来場はご遠慮ください

照会先・申込先

株式会社 日本総合研究所 総合研究部門

<http://www.jri.co.jp/seminar/>

〒550-0001 大阪市西区土佐堀 2-2-4 土佐堀ダイビル

TEL: 06-6479-5692 FAX: 06-6479-5531

【内容照会】三宅: miyake.mitsuyori@jri.co.jp / 【申込照会】深川: fukagawa.eri@jri.co.jp

※申込み締切(11/7)後も、定員に余裕があれば、お申し込みを受け付けいたします。申込照会担当までお問い合わせください。

次世代の国づくり

 **日本総研**
The Japan Research Institute, Limited